



# 香港：アジアでの飛躍を支える拠点

現在、東京で日本と香港の固い絆をさらに強化するイベント「香港ウィーク」が開催されている。世界一の経済自由度、革新的な金融市場、ハイテク分野の高いポテンシャルなど、アジアでの飛躍を目指す企業にとって魅力に満ちた香港の現在を展望する。

## 香港ウィーク



10月12日に香港で行われた日本秋祭りに香港であいさつする林鄭月娥（キャリーラム）行政長官

「香港ウィーク」と銘打ったユニークなイベントが、現在東京で開催されている（10月29日、11月11日）。その主眼は、日本の起業家を香港の政府高官や財界リーダーに引き合わせ、中国やアジア諸国への進出拠点としての香港のアドバンテージを知ってもらうことにある。

この香港ウィークについて、香港特別行政区の林鄭月娥（キャリーラム）行政長官は、「日本の事業者各位がアジア有数の国際都市・香港との人脈を広げ、その最新情報やビジネス機会を知る絶好の機会になる」と語っている。

香港からは政府高官数人のほか、香港貿易發展局、香港特別行政区政府投資推進局（インベスト香港）、香港政府観光局の代表も訪日し、日本と香港の絆を強める新しい方策を探る予定だ。「Think Global, Think Hong Kong」（国際化へのパートナー：香港）をテーマに本で行われるビジネスシンポジウムでは、林鄭長官が基調講演を行う。ホテルニューオータニ東京で開催されるこのシンポジウムは、香港ウィークのメインイベントの一つだ。

「中国本土と世界の国々をつなぐ重要なゲートウェイにあたる香港は、中国市場に注目する日本の起業家や投資家の皆様に多くのユニークな利点をもたらす」と林鄭長官は言う。また長官は、日本滞在中に日本中華総商會で、「二帯一路」および広東省と香港、マカオの一体的な発展を目指す「広東・香港・マカオ大湾区」構想における香港の重要な役割について講演する予定だ。

## ビジネスの固い絆

東京で開催中の香港ウィークは、アジアの突出したビジネス・金融ハブとして知られる日本と香港の固い絆をさらに強化する役割を果たす。

日本と香港の昨年の貿易額は490億米ドルで、2016年（468億米ドル）を5.1%上回った。17年には、日本は香港の貿易相手国中第4位を占め、輸出市場としても11位につけている。一方、香港は日本にとって第8位の貿易相手先にあたる。

香港は、アジアの中心という好立地と中国本土へのアクセスのよさに加え、企業を優遇する環境、低負担のシンブルな税制、法治主義の尊重など、ビジネスに適した多くの特長を備えている。インベスト香港の最新調査によれば、香港にある企業のうち香港以外に本社を置く企業は8700社を超え、日本企業は700社を約1400社を占め、このうち約1400社を占め、香港で業務を営む外資系企業の中ではトップに位置している。

香港は日本の輸出市場中で第5位を占める。これは香港の貿易・物流ハブとしての利点を反映しているだけでなく、携帯電話、電子機器、家電、食品、ファッションなど、高品質な日本製品に対する現地需要の高さも物語っている。

香港は過去10年以上にわたって、日本の農林水産物の輸出先ナンバーワンの座を守ってきた。昨年は日本から香港への農林水産物輸出額が1877億円（17.8億米ドル）に上り、前年を1.3%上回った。これは同分野における日本の総輸出額の約4分の1（23.3%）にあたる。

香港ウィークの期間中、香港政府観光局は東京・丸の内KITE（キッテ）において、香港の観光スポットを紹介する展示会を開催する（11月14日）。昔の香港を想起させる街並みにローカルな芸術・文化が溶け合うオーラル・タウン・セントラルなど、多くの見どころにスポットライト



## ベイエリア開発計画

「広東・香港・マカオ大湾区」構想と呼ばれる開発計画は、香港の基幹産業の一つである観光にとっても大きな起爆剤となるだろう。詳細は香港政府観光局が主催する「香港ウィーク2018 Greater Bay Area Showcase」展で紹介される。

この大湾区開発計画は、東京ベイエリアに類した地域活性化を目指すもので、域内10都市（広東省9都市、香港、マカオ）の力を結集して広域経済を刺激することを狙っている。この地域の面積は5万6000平方キロ、人口は7000万人近くに達し、域内総生産（GDP）は約1.5兆米ドル規模だ。

香港では金融、経済、社会面での連携が確立されており、広州・深圳・香港を結ぶ「広深港高速鉄道」や香港・珠海・マカオを結ぶ「港珠澳大橋」などの新たな広域インフラ整備計画を通じて、地域経済の覚醒に期待がかかる。

この大湾区でのビジネスチャンス獲得を目指す日本企業にとって、香港は絶好の拠点となるだろう。

## 世界の経済自由度

資本、情報、人材が自由に行き交う香港は、米ヘリテージ財団が測る経済自由度指数において、過去24年間連続で世界1位にランクされている。また、カナダのフレイザー・インスティテュートによる経済自由度ランキングでも、香港はトップを占める。

香港の税制はシンプルかつ低税率が特長で、法人所得200万香港ドル（25万5000米ドル）までは税率8.25%。これを超過した分については基本税率16.5%が適用される。給与所得は15%が上限で、相続税、キャピタルゲイン税、物品サービス税、付加価値税は一切からない。

法治主義、成熟したコモンロー体系、司法の独立を特長とする香港では、契約が尊重されるため、企業は安心して事業に専念できる。

香港はグローバルな金融センターとして知られ、最新の世界金融センター指数では「ニューヨーク・ロンドン」に次いで世界3位にランクされている。取引量が大きく流動性の高い市場、国際・国内金融サービスに携わる豊富な人材、透明性の高い規制制度などにより、香港は資産管理、IPO（新規上場）による資金調達、オフショア人民元取引などに適した市場として人気が高い。

「金融で世界をリード」香港はグローバルな金融センターとして知られ、最新の世界金融センター指数では「ニューヨーク・ロンドン」に次いで世界3位にランクされている。取引量が大きく流動性の高い市場、国際・国内金融サービスに携わる豊富な人材、透明性の高い規制制度などにより、香港は資産管理、IPO（新規上場）による資金調達、オフショア人民元取引などに適した市場として人気が高い。

フィンテックやスマートバンキングといった新時代のニーズに対応するため、香港金融管理局は9月に高速決済システムを導入した。これは銀行と電子マネー業者を接続し、いつでもどこでも安全に決済を行えるようになるのだ。

バーチャルバンク（仮想銀行）実現への動きも加速し、すでに認可申請の受け付けが始まっている。年末ないし19年初頭には最初の認可が下りる見通しだ。

香港証券取引所は、過去10年のうち5年にわたってIPO資金調達で世界トップを占めている。18年には年初から9カ月間の調達額が303億米ドルに達し、改めて世界有数の資金調達プラットフォームとしての存在感を示した。さらにデュアル・クラス・ストックの上場規則を改正してテクノロジー企業やバイオテック企業の香港上場を促したことで、香港市場の魅力は一段と高まっている。

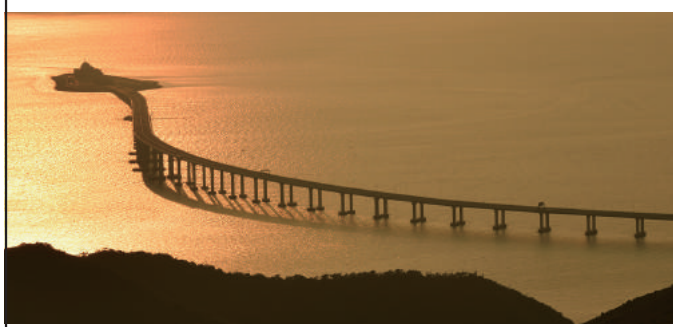
ハイテク分野のポテンシャル 目まぐるしく変化するデジタル時代の主役は、イノベーションとテクノロジだ。香港特別行政区政府は、過去2年間に100億米ドル以上を投じて技術インフラの刷新を進め、スタートアップ企業に向けた活気あるエコシステムを構築するとも入れている。さらに、バイオテクノロジ、スマートシティ、フィンテック、人工知能（AI）とビッグデータを解析するという4つの重点分野を打ち出している。

香港特別行政区政府は、世界レベルの科学研究機関やテクノロジ企業に対し、香港の大学や科学研究機関と協力して各種研究開発プロジェクトに参画するよう

呼びかけている。先月は、香港サイエンスパーク内に日立製作所グループのイノベーションセンターがオープンした。スウェーデンのカロリンスカ研究所、米マサチューセッツ工科大学（MIT）、ドイツのフランクフルター研究機構なども、すでに香港に拠点を設けている。

香港に在住する日本人は2万5000人を超え、一大コミュニティを形成している。香港はアジア有数の国際都市として、ビジネスに限らず幅広い体験の機会を提供している。住環境に関しては、健康と安全に配慮し、生き生きと暮らせる高いクオリティを目指している。教育の質も高く、インターナショナルスクールがアジアで最も多く集結しており、中でも日本入学校は50年以上の歴史を誇る。

あまり知られていないが、香港の土地面積の40%は自然公園として保護されており、美しい自然の景色や多様な生物に囲まれてゆったりとハイキングやキャンプを楽しむことができる。香港はコンパクトな都市で、公共交通機関も発達しているため、気軽に郊外に足を延ばして豊かな自然や陽光のふりそそぐビーチを堪能できる。家族全員で楽しめる香港ディズニーランドや香港オーシャンパークなどもある。



香港のランタオ島、広東省珠海市とマカオを結ぶ世界最長の海上橋、「港珠澳大橋」

このほか香港マラソン、香港セブンズ（7人制ラグビー）の国際大会、テニスの香港オープン、香港サイクロンなどの国際大会も数多く開かれ、スポーツファンにとっては好きな選手を間近で見られる好機となる。11月末に開催予定の香港オープンゴルフ（PGA）は、アジアで最も歴史あるプロゴルフトーナメントの一つに数えられる。

ビジネス、レジャーを問わず、アジア有数の国際都市・香港を訪れる人々は、さまざまな新しい経験やチャンスに巡り合える。香港ウィーク公式サイト



香港ウィーク公式サイト

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局

広告



## 香港は日本の人材を歓迎

香港特別行政区政府は、日本を含め世界中から最高の人材を誘致して、香港で暮らし、働いてもらおうと、さまざまなイニシアティブを開始しています。先ごろ発表された「才能リスト」では、多様で付加価値の高い経済として香港の発展を推進するために必要な11の専門的職業が特定されています。

この「才能リスト」には、環境技術、海事、金融、クリエイティブ産業、法律・紛争解決、技術革新・科学技術、情報通信技術など、さまざまな分野における応募者の機会と基準に関する有益な情報が含まれています。

イノベーションとテクノロジー(I & T)を重視し、香港政府は新たな「技術人材入境計画」も導入しています。この制度は、バイオテクノロジー、人工知能、サイバーセキュリティ、ロボット工学、データ解析、金融技術、材料科学の各分野に従事する専門人材に、通常よりも迅速な入境許可を提供するものです。

香港の先進的なI&Tインフラには、約660社のテクノロジー企業が入居する香港サイエンスパークと、1,000社以上の企業が集まるクリエイティブなデジタルコミュニティを持つサイバーポートがあります。

広東・香港・マカオ大湾区がシリコンバレーに匹敵する国際的なI&Tハブに発展するにつれ、ハイテク製品の開発、生産、販売の新たな機会が生まれており、同地域のI&Tコミュニティにとって明るい未来が期待されています。



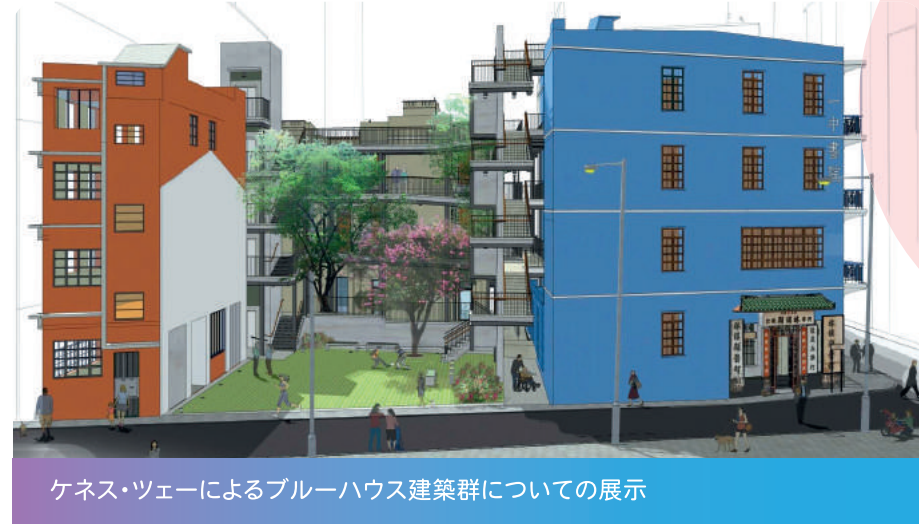
香港サイエンスパークは香港の先進的I&Tインフラの1つ

## 香港のクリエイティビティを展示会で紹介

対照的なものが混ざり合う香港の魅力は、東西が融合する文化から、アジアの世界都市・香港の伝統と現代性に見込まれたハイエンドなデザインまで、都市生活のほぼすべての面で見つけることができます。今回、東京で開催される「香港ウィーク」では、2つの展示会で香港のクリエイティブデザインの才能を紹介いたします。

まず、「摩天楼だけじゃない～建築から探る香港～」と題された建築展が、11月1日～11日までGINZA SIX(ギンザシックス)内、銀座 蔦屋書店を会場に、香港建築学会の主催で開催されます。同展では、建築模型にビデオ、マルチメディア展示を含め、香港の若手建築家による16の作品が展示されます。

「本展では、建築プロジェクトのコンセプトと実際の建築プロジェクトの両方を、インタラクティブな方法で展示し、見る人が香港ならではの建築や都市の形態を探れるようにしています。また、香港と日本の若手建築家が、建築の伝統や文化的アイデンティティ、持続可能性といったテーマについて発表、議論し、深く考えるためのフォーラムも開催されます」と香港建築士学会の名誉秘書長を務める朱海山(ポール・チュウ)教授は述べています。



ケネス・ツェーによるブルーハウス建築群についての展示

伝統と文化的アイデンティティは、渋谷ヒカリエで11月3日～11日まで香港アートセンターが開催する「ハイブリッドなおしゃれ:現代チョンサムコレクション」の核でもあります。広東語でチャイナドレスを意味するチョンサム(長衫)は、1930年代から70年代にかけて香港で大流行し、香港のアイコン的なイメージになりました。

同展では、香港の名高いファッションハウスやデザイナーによるモダンなチョンサム10点が展示され、創造性がいかにしてチョンサムの伝統的な概念に現代的なひねりを加えられるかを実物で見ることができます。



展示ではチョンサムの時を超えた美しさを紹介。写真はバーニー・チェンがデザインしたチョンサム

「チョンサムは文化的アイコンであり、今もファッショナブルであり続けている無形文化遺産の1つです。さまざまなものが入り混じった香港の文化を象徴する存在であり、香港と同じく環境に応じて進化を続け、多様な文化のハイブリッド性を進んで受け入れつつ、変化する世界において活力を生み出しています」と香港アートセンターの林淑儀(コニー・ラム)総幹事は話しました。「日本の着物と同様に、チョンサムは最も国際的に知られた無形文化遺産の1つです。いずれも文化のアイコン的な象徴であり、今でも普段着としておしゃれに着用されています」とも述べています。

デザイナーのうち、ラニー・コック、ジャンコ・ラム、エイミー・ウォンの3名は、同展のために来日し、香港貿易発展局が主催する「Think Global, Think Hong Kong」晩餐会でもその作品が披露されます。

## 香港:中国・アジアにおける事業拡大へのゲートウェイ

日本人起業家の十河宏輔氏と小堤昌彦氏が2016年に共同で設立したエニーマインドグループは、現在、アジア11市場に13のオフィスを構えています。同社は最新のデジタル技術と人工知能(AI)の活用により、企業や専門家に対して、そのマーケティングキャンペーンの精度の向上、採用プロセスにおける意思決定の改善を図るため、テクノロジーに立脚したソリューションを提供しています。

香港での同社の事業は、広告主や出版社向けのインフルエンサー・マーケティングとデジタル広告ソリューション、そして人事担当者向けの人材採用ソリューションが中心で、いずれもAIを活用したものです。

香港に拠点を開設した主な理由について、香港オフィスの大川敬三最高財務責任者(CFO)は、次のように述べています。「まず香港は、中華圏という非常に大きなマーケットに展開していく上でのゲートウェイとなることです。2つ目に、人材面で香港には非常に国際性が豊かで、スキルの高いプロフェッショナルが多数いることが挙げられます。3点目は金融環境です。香港の市場は非常に成熟しており、投資家の質も非常に高くなっています。これは、将来的にIPOを検討している私たちのような企業にとって重要な要素です。そうした点からも、香港はビジネスの拠点を置く場所として素晴らしいと思っています。」

大川氏はまた、生活し、働き、家族と暮らすのに香港は理想的な環境だと考えています。「香港はアジアにおいて利便性、教育環境などの面で非常に住みやすいところですよ。ですから、香港は家族を連れてくるという観点でも、魅力的な場所だと思います。加えて、香港はいろいろな環境から人を招き入れることに慣れているので、異文化に対する理解度が高く、日本文化にも良い印象を持ってもらっていると思います」と話しました。

## 「Think Global, Think Hong Kong (国際化へのパートナー:香港)」

香港貿易発展局(HKTDC)は、日本企業および海外企業の、中国本土およびグローバル市場への事業展開を支援する香港のサービス・プラットフォームをご紹介します。HKTDCは1966年に設立された政府系機関で、中国本土13拠点を含め、ASEAN諸国6拠点、日本2拠点を有する世界50カ所に広がるネットワークの支援を受けながら、香港を拠点とする企業向けに国際マーケティング支援を行っています。



2018年香港フードエキスポのジャパンパビリオン

HKTDCは、1971年に東京事務所、1981年に大阪事務所を開設し、以降数十年にわたって日本企業と緊密に協力してきました。日本・香港経済合同委員会(Hong Kong/Japan Business Cooperation Committee)の香港委員会事務局を務め、香港と日本の相互協力を促進するため、様々な日本の政府機関や経済団体との覚書を締結しています。HKTDCは、会議や展示会、アウトバウンドミッション、ネットワーキング行事など、さまざまなイベントや活動を通じ、特に中国本土やASEAN市場をターゲットにした日本企業のビジネスの拡大を支援しています。2017/18年3月末までに香港で開催された同年度のHKTDCフェアでは、日本からの出展者数は1,000社・団体を超え、16,600人を超えるバイヤーが来場しました。その中でも特に日本の出展者の中で人気を博したのは、宝飾品、食品、ワイン、映画、ライセンスなどの展示会です。

HKTDCは日本企業の長年のパートナーとして、2020年東京オリンピックや、「一帯一路」(シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード)構想や粵港澳大湾区(広東・香港・マカオビッグベイエリア)計画などの新たなビジネスチャンスを掴むべく、企業の支援を行なっています。その支援の一環として、2012年に日本で初開催し大成功を収めた大型プロモーションイベント「Think Global, Think Hong Kong (国際化へのパートナー:香港)」を、再び日本で開催いたします。

「Think Global, Think Hong Kong」では、香港が誇る世界トップクラスのサービスを活用し、中国本土やASEAN地域などのグローバル市場へ進出するための有益な情報を日本企業の方々に提供いたします。

2018年度の当イベントでも、前回同様メインシンポジウムをはじめさまざまなテーマのセッション、ハイレベルの交流晩餐会などが予定されています。香港と中国本土から、金融、投資、デザイン、クリエイティブ産業、テクノロジー、プロフェッショナルサービス、食品産業など様々な分野を代表する200人以上のミッション団メンバーが参画、全体では2,500人以上の参加者が集結することを見込んでいます。

イベントでは、香港行政長官キャリア・ラム(林鄭 月娥)氏の講演をはじめ、香港、中国本土、日本を代表する約70名の著名な講演者がそれぞれのインサイトを共有します。

「Think Global, Think Hong Kong」は、サイバーポート、法務局、香港金融管理局、香港サイエンステクノロジーパークなどの21の香港パートナーと、100を超える日本国内の共催・後援団体の支援を受け開催されます。

テーマ別セッションでは、日本企業が、中国本土とASEAN地域において、金融、紛争解決、テクノロジー、デザインなど各分野における香港の優位性やサービスを活用して如何にビジネスを展開すべきか、というテーマでディスカッションを行います。さらには、日本の企業と香港のスタートアップや起業家が交流する機会を創出することを目的に、約20人の香港のスタートアップを紹介する「InnoVenture Salon」が設けられます。また、香港プライベート・エクイティ・アンド・ベンチャーキャピタル協会、サイバーポート、香港サイエンステクノロジーパークも、日本の新興企業を香港に誘致するためのメンター・サービスを提供する予定です。

「ビジネスサポートゾーン」には、会計、コーポレートサービス、デザイン、法律、マーケティングなど各分野における香港のサービスを全面的に紹介しています。香港のサービスプロバイダーによるコンサルティングサービスや、200を超えるオンサイトの1対1ビジネスマッチングも用意されています。

ウェブサイト:  
<http://www.thinkglobalthinkhk.com>

香港貿易発展局  
公式ウェブサイト



## 香港 - ビジネスが発展し続ける都市

インベスト香港は、海外直接投資を誘致する香港特別行政区政府(HKSAR)の一部局で、海外、中国本土の企業が香港で事業を設立し拡大する際の支援を行っています。

香港はアジアの中心に位置し、アジアでの事業展開において理想的かつ戦略的なロケーションにあります。中国の一部である香港は、中国本土ビジネスにおいて大きな優位性を持っています。また、香港はアジア経済の中心的な都市です。香港に拠点を持つことは、顧客企業の意思決定者の近くに位置することを意味し、ビジネスチャンスを大きく引き寄せます。整備された世界クラスのインフラにより、香港は世界有数の取扱高と効率を誇る物流拠点となっています。低率かつシンプルな税制度、主要国・地域との二重課税防止協定(CDTA)ネットワークの継続的な拡大および二段階の事業所得課税制度の導入は、香港で事業展開をする企業、特に中小企業やスタートアップ企業の税負担が軽減します。

インベスト香港では、香港と東京・大阪事務所などの海外チームが緊密な連携を取りながら、支援企業の香港での事業設立および事業拡大を迅速かつ丁寧にサポートしています。私たちは、支援企業の長期的なパートナーとして、香港における事業立上げの初期段階から拡張段階に至るまで、いかなる局面においても支援を提供します。

インベスト香港は、長年にわたり、様々な業種の日本企業が香港で事業基盤を築くための支援を行ってきました。例えば、飲食店チェーンの株式会社エー・ピーカンパニー、世界の大手海運会社のOcean Network Express (ONE)、Whitstone Galleryが挙げられます。

詳しくは、弊局サイト[www.investhk.gov.hk](http://www.investhk.gov.hk)をご覧ください。

インベスト香港  
公式ウェブサイト

